



平成28年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄
(コード番号 8278 東証第一部)
問合せ先 専務取締役専務執行役員
経営企画担当 佐伯 雅則
(電話番号 089-922-8112)

(訂正)「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年4月14日に開示いたしました「平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年4月11日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL)(089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	313,135	△0.4	4,771	△8.6	5,434	△1.5	2,349	31.9
25年2月期	314,655	0.6	5,226	13.9	5,519	15.2	1,781	76.5
(注) 包括利益	26年2月期 4,553 百万円 (69.2%)		25年2月期 2,690 百万円 (154.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	66 59	—	4.1	3.5	1.6
25年2月期	50 48	—	3.2	3.6	1.7
(参考) 持分法投資損益	26年2月期 247 百万円		25年2月期 230 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	156,292	59,088	37.8	1,674 83
25年2月期	151,713	55,065	36.2	1,560 77
(参考) 自己資本	26年2月期 59,088 百万円		25年2月期 55,065 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	10,625	△7,542	△3,272	5,222
25年2月期	9,221	△6,617	△3,160	5,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	29.7	0.9
26年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	22.5	0.9
27年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		17.0	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	△0.3	2,400	3.2	2,700	△0.4	1,200	0.1	34 03
通期	314,000	0.2	6,300	32.0	6,700	23.2	3,100	31.9	87 86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	35,300,560株	25年2月期	35,300,560株
26年2月期	20,273株	25年2月期	19,789株
26年2月期	35,280,602株	25年2月期	35,281,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	309,429	△1.0	4,057	△12.4	4,601	△4.5	1,866	36.6
25年2月期	312,580	0.5	4,633	11.6	4,823	8.6	1,366	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	52.91	—
25年2月期	38.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年2月期	145,166		56,916		39.2	1,613.27
25年2月期	142,249		53,461		37.5	1,515.31

(参考) 自己資本 26年2月期 56,916百万円 25年2月期 53,461百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	0.1	2,000	1.1	2,100	△6.7	850	△22.5	24.09
通期	311,000	0.5	5,300	30.6	5,500	19.5	2,400	28.5	68.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和などの政策により、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、景気回復の兆しが強まってきています。しかしながら小売業を取り巻く環境につきましては、一部高額品等の動きが活発になっているものの、電気料金の値上げや消費増税への不安感などによる個人消費の伸び悩みに加え、業種を超えた競争がより一層激しくなっており、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,131億35百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は47億71百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は54億34百万円(前年同期比1.5%減)、当期純利益は23億49百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成25年2月期		平成26年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	<u>314,655</u>	0.6%増	<u>313,135</u>	0.4%減
営業利益	<u>5,226</u>	13.9%増	<u>4,771</u>	8.6%減
経常利益	<u>5,519</u>	15.2%増	<u>5,434</u>	1.5%減
当期純利益	<u>1,781</u>	76.5%増	2,349	31.9%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、経営方針“「うれしい」をかたちに。”のもと、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと、経営基盤強化に向けたコスト構造の変革及び新しいニーズへの挑戦に取り組みました。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替えと新規発行により2月末時点で約136万枚のカードを発行しました。特に、エフカマネー(電子マネー)については当初計画を上回る利用状況でお客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、11月に「フジ安城寺店」(愛媛県松山市)、1月に「フジグラン北浜」(愛媛県八幡浜市)、2月に「フジ三篠店」(広島市西区)を新設し、既存店の活性化として「フジグラン東広島」(広島県東広島市)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジグラン尾道」(広島県尾道市)、「フジグラン高知」(高知県高知市)などの改装を行いました。

また、7月に株式会社ワールドフランチャイズシステムとFC契約を締結し、新たにファッション専門店「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」のFC展開を4店舗行いました。一方で、7月に「ザ・カジュアル太田」(香川県高松市)、1月に「フジ美祢店」(山口県美祢市)を閉店し、一時閉店しました「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)のスクラップアンドビルドを検討しています。

株式会社フジマートでは、6月に「ピュアークック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店しました。

さらに、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大し、スマートフォンに対応したサイトの開設やレシピサイトとの連携などサービスの拡充を図っています。

また、農業分野では、マルシェ事業の推進に加え、5月に農業生産法人「株式会社フジファーム」を設立し、地域と連携した生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を行っています。

一方、フィットネス事業のさらなる強化のため10月にセントラルスポーツ株式会社と業務提携し、12月に株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを設立、平成26年3月より事業を開始しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,114億13百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は40億円(前年同期比17.3%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜新工場の活用により、さらなる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2店舗、レストラン事業1店舗を新設し、経営効率を高めるため7店舗を閉店しました。

また、カード事業を当社から株式会社フジ・カードサービスに承継し、3月より事業を開始しました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社と進め、9月には株式会社リブライトから保険事業を譲り受けました。これらによりカード事業での収益力の向上とカード情報を活用した営業支援の強化及び事業の拡大を行いました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は223億37百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は6億77百万円(前年同期比103%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移しました。

これらの結果、その他の営業収益は26億64百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は2億43百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等は含めていません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は景気回復の兆しが強まってきているものの、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、低価格志向や電気料金の値上げなどにより生活防衛意識が高まっています。さらに、4月からの消費増税による個人消費の冷え込みも懸念されます。これらにより、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、引き続き「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の変革、新しい市場機会の開拓を推し進めます。重点施策として、「お客様に期待される店舗づくり」、「お客様に期待される商品づくり」、「コスト構造改革と徹底的なロスの排除」、「マネジメント力の向上」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要の創造」に取り組みます。

店舗では、中四国最大級のショッピングセンター「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)において、この夏までに新規テナント52店舗の導入を含むテナント全体の8割にあたる約160店舗をリニューアルし、さらなる収益力の向上を図ります。さらに、「フジグラン北島」(徳島県板野郡北島町)においても大規模な改装を行っています。また、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主に扱う「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)の新規出店を行います。

商品では、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発の推進、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、お客様に支持される強い商品づくりを行います。

また、当社からフィットネス事業を承継した株式会社フジ・スポーツ&フィットネスでは、さらなるお客様満足の向上に努め、地域のお客様に圧倒的に支持されるビジネスモデルの構築に取り組みます。なお、3月に「フィットタNAVI北斎院」(愛媛県松山市)を新設しました。

以上により、通期業績については営業収益3,140億円(前年同期比0.2%増)、営業利益63億円(前年同期比32.0%増)、経常利益67億円(前年同期比23.2%増)、当期純利益31億円(前年同期比31.9%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成27年2月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.2%増
営業利益	6,300	32.0%増
経常利益	6,700	23.2%増
当期純利益	3,100	31.9%増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、有形固定資産が29億80百万円、投資その他の資産が25億16百万円増加し、一方で営業貸付金が6億94百万円減少したこと等により、1,562億92百万円となり、前連結会計年度末と比較し45億78百万円増加しました。

負債の残高は、短期借入金が20億31百万円、未払金が12億81百万円増加し、一方で長期借入金が28億58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し5億55百万円増加しました。

純資産の残高は590億88百万円となり、前連結会計年度末と比較し40億23百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益42億72百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費54億48百万円、減損損失9億98百万円、固定資産除売却損益1億72百万円等の調整と、その他の流動負債の増加により13億17百万円の増加があり、一方で、法人税等の支払が15億80百万円あったこと等により、106億25百万円の収入(前年同期は92億21百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が82億71百万円、その他の投資に係る収入が8億23百万円あったこと等により75億42百万円の支出(前年同期は66億17百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)46億51百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により32億72百万円の支出(前年同期は31億60百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は52億22百万円となり、期首から1億89百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	<u>36.2</u>	<u>37.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>42.5</u>	<u>38.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	<u>4.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<u>10.6</u>	<u>15.0</u>

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しています。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により計画通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成26年2月28日現在で30.0%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社18社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 保険代理業 一般旅行業 自動車賃貸業 警備保障業 清掃業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社リブライト 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社オリックスレンタカー四国 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社ユーミーケア 株式会社ヨンドシーホールディングス

- (注) 1 大東青果株式会社は、平成25年3月1日付で株式会社フジ・アグリフーズに商号変更しました。
2 当社は、平成25年5月29日付で株式会社フジファームを共同出資により設立しました。
3 株式会社F&Aアクアホールディングスは、平成25年9月1日付で株式会社ヨンドシーホールディングスに商号変更しました。
4 当社は、平成25年12月3日付で100%出資により株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを設立しました。
5 株式会社リブライトは、平成26年2月28日付で解散を決議し、法人清算に向けた手続きを開始しています。
6 株式会社オリックスレンタカー四国は、平成26年3月1日付で株式会社フジ・レンタリースに商号変更しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産経常利益率(ROA)を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業45周年の平成24年度より新経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。

重点施策として「お客様満足の向上」、「ローコストの徹底」、「事業領域の再構築」、「既存事業の基盤強化」、「新しいニーズへの挑戦」、「フジを支える人材づくり」に取り組み、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現を目指し、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411	5,222
売掛金	1,581	1,451
営業貸付金	2,215	1,521
商品	11,440	11,164
繰延税金資産	589	653
その他	2,046	2,000
貸倒引当金	△396	△355
流動資産合計	22,888	21,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,173	121,245
減価償却累計額	△64,835	△68,170
建物及び構築物(純額)	52,338	53,074
機械装置及び運搬具	1,230	1,082
減価償却累計額	△463	△458
機械装置及び運搬具(純額)	767	623
工具、器具及び備品	13,422	14,179
減価償却累計額	△11,268	△11,536
工具、器具及び備品(純額)	2,154	2,643
土地	30,922	32,197
リース資産	256	484
減価償却累計額	△89	△172
リース資産(純額)	166	312
建設仮勘定	26	503
有形固定資産合計	86,374	89,354
無形固定資産		
借地権	4,782	4,835
その他	1,153	1,413
無形固定資産合計	5,936	6,248
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	13,952
長期貸付金	696	600
繰延税金資産	73	52
差入保証金	13,060	12,841
建設協力金	8,062	7,463
その他	4,148	4,120
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	36,513	39,030
固定資産合計	128,825	134,633
資産合計	151,713	156,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,044	17,762
短期借入金	4,166	6,198
1年内返済予定の長期借入金	10,939	9,146
未払金	6,035	7,317
未払法人税等	825	1,214
賞与引当金	874	858
商品券回収損引当金	89	123
その他	3,356	4,530
流動負債合計	44,331	47,151
固定負債		
長期借入金	34,026	31,168
リース債務	273	403
繰延税金負債	34	1,239
退職給付引当金	1,406	1,438
役員退職慰労引当金	291	302
利息返還損失引当金	971	685
長期預り保証金	12,271	11,629
資産除去債務	2,608	2,818
その他	433	367
固定負債合計	52,317	50,052
負債合計	96,648	97,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,938	23,758
自己株式	△35	△36
株主資本合計	54,081	55,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	3,193
繰延ヘッジ損益	-	△6
その他の包括利益累計額合計	983	3,187
純資産合計	55,065	59,088
負債純資産合計	151,713	156,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	296,089	294,234
売上原価	229,890	227,158
売上総利益	66,199	67,076
営業収入		
不動産賃貸収入	6,119	6,154
その他の営業収入	12,445	12,747
営業収入合計	18,565	18,901
営業総利益	84,764	85,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,979	4,327
貸倒引当金繰入額	100	69
従業員給料及び手当	22,697	22,967
従業員賞与	1,873	1,997
賞与引当金繰入額	874	858
退職給付費用	826	646
役員退職慰労引当金繰入額	50	56
借地借家料	12,684	12,458
水道光熱費	7,327	7,632
事業税等	292	301
減価償却費	5,290	5,448
その他	23,541	24,441
販売費及び一般管理費合計	79,538	81,206
営業利益	5,226	4,771
営業外収益		
受取利息	231	211
受取配当金	189	206
持分法による投資利益	230	247
未請求ポイント券受入額	180	213
テナント解約金受入額	55	60
その他	422	597
営業外収益合計	1,309	1,536
営業外費用		
支払利息	884	723
商品券回収損引当金繰入額	54	83
その他	76	66
営業外費用合計	1,015	873
経常利益	5,519	5,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	-	53
持分変動利益	119	-
特別利益合計	119	81
特別損失		
固定資産除売却損	792	200
リース解約損	2	4
減損損失	1,484	998
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	32	36
特別損失合計	2,312	1,244
税金等調整前当期純利益	3,327	4,272
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,966
法人税等調整額	△127	△44
法人税等合計	1,546	1,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,781	2,349
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,781	2,349

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,781	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	2,204
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	909	2,203
包括利益	2,690	4,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,690	4,553
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	<u>20,686</u>	△34	<u>52,830</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			<u>1,781</u>		<u>1,781</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,252</u>	△0	<u>1,251</u>
当期末残高	15,921	16,257	<u>21,938</u>	△35	<u>54,081</u>

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>52,904</u>
当期変動額			
剰余金の配当			△529
当期純利益			<u>1,781</u>
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>909</u>
当期変動額合計	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>2,160</u>
当期末残高	983	983	<u>55,065</u>

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	21,938	△35	54,081
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,820	△0	1,819
当期末残高	15,921	16,257	23,758	△36	55,901

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	983	—	983	55,065
当期変動額				
剰余金の配当				△529
当期純利益				2,349
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,210	△6	2,203	2,203
当期変動額合計	2,210	△6	2,203	4,023
当期末残高	3,193	△6	3,187	59,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,327	4,272
減価償却費	5,290	5,448
長期前払費用償却額	168	158
減損損失	1,484	998
のれん償却額	6	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	31
前払年金費用の増減額(△は減少)	△54	△212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△269	△286
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	4	34
受取利息及び受取配当金	△421	△417
支払利息	884	723
持分法による投資損益(△は益)	△230	△247
持分変動損益(△は益)	△119	-
固定資産除売却損益(△は益)	792	172
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△53
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	32	36
売上債権の増減額(△は増加)	68	130
営業貸付金の増減額(△は増加)	768	694
たな卸資産の増減額(△は増加)	589	275
その他の流動資産の増減額(△は増加)	100	30
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,156	△282
未払消費税等の増減額(△は減少)	452	△232
その他の流動負債の増減額(△は減少)	341	1,317
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△71	△26
その他	53	76
小計	11,967	12,637
利息及び配当金の受取額	289	308
利息の支払額	△860	△703
店舗解約に伴う違約金の支払額	△32	△36
法人税等の支払額	△2,142	△1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,221	10,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	227
貸付けによる支出	△140	△44
貸付金の回収による収入	277	97
長期前払費用に係る支出	△30	△77
その他の投資に係る支出	△103	△446
その他の投資に係る収入	1,305	823
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,774	△8,271
有形固定資産の売却による収入	-	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,617	△7,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,727	15,326
短期借入金の返済による支出	△4,826	△13,295
長期借入れによる収入	6,100	6,300
長期借入金の返済による支出	△10,691	△10,951
少数株主からの払込みによる収入	119	-
リース債務の返済による支出	△59	△121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△3,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△555	△189
現金及び現金同等物の期首残高	5,967	5,411
現金及び現金同等物の期末残高	5,411	5,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	303,282	9,637	312,920	1,734	314,655	—	314,655
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,116	10,685	20,801	947	21,749	△21,749	—
計	313,399	20,323	333,722	2,681	336,404	△21,749	314,655
セグメント利益	4,840	333	5,173	232	5,406	△180	5,226
セグメント資産	135,449	8,178	143,628	6,196	149,824	1,888	151,713
セグメント負債	88,009	6,751	94,761	7,211	101,972	△5,324	96,648
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,729	452	5,182	270	5,452	6	5,458
持分法適用会社への投資額	1,256	—	1,256	—	1,256	—	1,256
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	3,151	3,074	6,226	59	6,285	1	6,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△3百万円)及び全社費用(△177百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,098百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,725	10,692	311,418	1,717	313,135	—	313,135
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,688	11,644	22,333	947	23,280	△23,280	—
計	311,413	22,337	333,751	2,664	336,416	△23,280	313,135
セグメント利益	4,000	677	4,678	243	4,922	△150	4,771
セグメント資産	135,386	10,343	145,729	5,827	151,556	4,735	156,292
セグメント負債	87,597	8,420	96,018	6,884	102,902	△5,699	97,203
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,659	689	5,348	254	5,603	3	5,606
持分法適用会社への投資額	1,474	—	1,474	—	1,474	—	1,474
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,439	502	9,942	58	10,000	0	10,000

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(△155百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,194百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,560.77円	1,674.83円
1株当たり当期純利益金額	50.48円	66.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,781	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,781	2,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,065	59,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,065	59,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,280	35,280

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027	3,879
売掛金	1,644	1,053
営業貸付金	2,215	90
商品	9,560	9,349
前払費用	139	176
繰延税金資産	535	568
未収収益	122	74
未収入金	880	1,054
その他	267	772
貸倒引当金	△311	△203
流動資産合計	19,083	16,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,957	97,923
減価償却累計額	△51,099	△53,632
建物(純額)	42,857	44,290
構築物	8,178	8,404
減価償却累計額	△6,550	△6,792
構築物(純額)	1,627	1,611
機械及び装置	163	163
減価償却累計額	△92	△110
機械及び装置(純額)	70	53
車両運搬具	221	3
減価償却累計額	△212	△3
車両運搬具(純額)	9	0
工具、器具及び備品	11,884	12,425
減価償却累計額	△10,051	△10,197
工具、器具及び備品(純額)	1,832	2,228
土地	28,252	29,641
リース資産	115	325
減価償却累計額	△45	△89
リース資産(純額)	70	236
建設仮勘定	11	499
有形固定資産合計	74,733	78,561
無形固定資産		
借地権	4,636	4,689
ソフトウェア	889	1,051
その他	88	213
無形固定資産合計	5,614	5,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,389	3,513
関係会社株式	<u>8,126</u>	<u>10,955</u>
出資金	0	0
長期貸付金	586	505
関係会社長期貸付金	2,080	1,445
長期前払費用	3,409	3,140
差入保証金	13,120	12,896
建設協力金	11,125	10,241
店舗賃借仮勘定	12	6
前払年金費用	940	1,115
繰延税金資産	11	-
その他	17	17
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	<u>42,818</u>	<u>43,835</u>
固定資産合計	<u>123,166</u>	<u>128,352</u>
資産合計	<u>142,249</u>	<u>145,166</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	514	432
買掛金	16,731	16,444
短期借入金	2,691	4,757
1年内返済予定の長期借入金	10,266	8,508
未払金	5,305	6,449
未払費用	688	668
未払法人税等	756	962
前受金	931	779
預り金	398	743
前受収益	1	0
賞与引当金	706	676
商品券回収損引当金	89	123
設備関係支払手形	144	6
流動負債合計	<u>39,224</u>	<u>40,554</u>
固定負債		
長期借入金	30,662	28,142
リース債務	82	263
長期前受収益	259	221
繰延税金負債	-	1,250
退職給付引当金	1,175	1,197
役員退職慰労引当金	240	233
利息返還損失引当金	971	685
関係会社投資等損失引当金	<u>1,578</u>	<u>1,567</u>
長期預り保証金	12,155	11,521
長期リース資産減損勘定	167	141
資産除去債務	2,267	2,470
固定負債合計	<u>49,563</u>	<u>47,695</u>
負債合計	<u>88,787</u>	<u>88,249</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	60	38
固定資産圧縮積立金	355	329
別途積立金	18,700	20,500
繰越利益剰余金	597	183
利益剰余金合計	20,347	21,685
自己株式	△35	△36
株主資本合計	52,490	53,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	970	3,089
評価・換算差額等合計	970	3,089
純資産合計	53,461	56,916
負債純資産合計	142,249	145,166

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	296,161	293,112
売上原価		
商品期首たな卸高	9,974	9,560
当期商品仕入高	240,045	237,641
合計	250,019	247,202
商品期末たな卸高	9,560	9,349
売上原価合計	240,459	237,853
売上総利益	55,701	55,259
営業収入		
不動産賃貸収入	6,987	6,988
その他の営業収入	9,431	9,328
営業収入合計	16,418	16,316
営業総利益	72,120	71,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,560	3,633
貸倒引当金繰入額	97	-
従業員給料及び手当	16,270	15,869
従業員賞与	1,517	1,584
賞与引当金繰入額	706	676
退職給付費用	709	527
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
借地借家料	13,243	13,007
支払手数料	5,201	5,952
水道光熱費	7,064	7,207
事業税等	264	267
減価償却費	4,514	4,376
その他	14,301	14,378
販売費及び一般管理費合計	67,487	67,519
営業利益	4,633	4,057
営業外収益		
受取利息	330	310
受取配当金	202	237
未請求ポイント券受入額	180	213
未回収商品券受入額	76	133
テナント解約金受入額	55	60
その他	282	372
営業外収益合計	1,127	1,329
営業外費用		
支払利息	821	652
商品券回収損引当金繰入額	54	83
その他	60	48
営業外費用合計	937	784
経常利益	4,823	4,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	-	53
関係会社投資等損失引当金戻入額	22	10
特別利益合計	22	74
特別損失		
固定資産除売却損	654	149
リース解約損	-	2
減損損失	1,308	712
関係会社株式評価損	-	179
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	25	28
特別損失合計	1,988	1,075
税引前当期純利益	2,857	3,600
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,660
法人税等調整額	△41	73
法人税等合計	1,491	1,733
当期純利益	1,366	1,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	84	361	18,700	<u>△268</u>	<u>19,510</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					<u>1,366</u>	<u>1,366</u>
特別償却積立金の積立		4			△4	—
特別償却積立金の取崩		△27			27	—
固定資産圧縮積立金の積立			25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△30		30	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△23	△5	—	<u>865</u>	<u>837</u>
当期末残高	633	60	355	18,700	<u>597</u>	<u>20,347</u>

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34	51,654	113	113	51,767
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		<u>1,366</u>			<u>1,366</u>
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			857	857	857
当期変動額合計	△0	<u>836</u>	857	857	<u>1,693</u>
当期末残高	△35	<u>52,490</u>	970	970	<u>53,461</u>

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	60	355	18,700	597	20,347
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,866	1,866
特別償却積立金の積立		1			△1	—
特別償却積立金の取崩		△23			23	—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩			△26		26	—
別途積立金の積立				1,800	△1,800	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△21	△26	1,800	△413	1,337
当期末残高	633	38	329	20,500	183	21,685

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	52,490	970	970	53,461
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,866			1,866
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,118	2,118	2,118
当期変動額合計	△0	1,336	2,118	2,118	3,455
当期末残高	△36	53,827	3,089	3,089	56,916



(訂正前)

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 企画・開発本部長 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	311,605	△0.4	4,733	△8.6	5,410	△1.2	2,349	33.1
25年2月期	313,121	0.6	5,182	14.8	5,479	16.0	1,765	76.4
(注) 包括利益	26年2月期 4,542 百万円 (70.2%)		25年2月期 2,667 百万円 (154.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	66 59	—	3.9	3.5	1.6
25年2月期	50 03	—	3.1	3.6	1.7
(参考) 持分法投資損益	26年2月期 247 百万円		25年2月期 230 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	155,585	60,956	39.1	1,727 77
25年2月期	151,052	56,944	37.6	1,614 02
(参考) 自己資本	26年2月期 60,956 百万円		25年2月期 56,944 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	10,463	△7,495	△3,150	5,119
25年2月期	9,086	△6,563	△3,066	5,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	29.9	0.9
26年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	22.5	0.8
27年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		17.0	

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	0.1	2,400	5.2	2,700	0.7	1,200	2.0	34 03
通期	314,000	0.7	6,300	33.0	6,700	23.8	3,100	31.9	87 86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	35,300,560 株	25年2月期	35,300,560 株
② 期末自己株式数	26年2月期	20,273 株	25年2月期	19,789 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	35,280,602 株	25年2月期	35,281,025 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	309,429	△1.0	4,057	△12.4	4,601	△4.5	1,856	38.1
25年2月期	312,580	0.5	4,633	11.6	4,823	8.6	1,343	21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	52.60	—
25年2月期	38.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年2月期	145,466		58,784		40.4	1,666.21
25年2月期	142,549		55,340		38.8	1,568.56

(参考) 自己資本 26年2月期 58,784百万円 25年2月期 55,340百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	0.1	2,000	1.1	2,100	△6.7	850	△20.4	24.09
通期	311,000	0.5	5,300	30.6	5,500	19.5	2,400	29.3	68.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和などの政策により、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、景気回復の兆しが強まってきています。しかしながら小売業を取り巻く環境につきましては、一部高額品等の動きが活発になっているものの、電気料金の値上げや消費増税への不安感などによる個人消費の伸び悩みに加え、業種を超えた競争がより一層激しくなっており、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,116億5百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は47億33百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は54億10百万円(前年同期比1.2%減)、当期純利益は23億49百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成25年2月期		平成26年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	<u>313,121</u>	0.6%増	<u>311,605</u>	0.4%減
営業利益	<u>5,182</u>	14.8%増	<u>4,733</u>	8.6%減
経常利益	<u>5,479</u>	16.0%増	<u>5,410</u>	1.2%減
当期純利益	<u>1,765</u>	76.4%増	2,349	33.1%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、経営方針“「うれしい」をかたちに。”のもと、“うれしい”があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと、経営基盤強化に向けたコスト構造の変革及び新しいニーズへの挑戦に取り組みました。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替えと新規発行により2月末時点で約136万枚のカードを発行しました。特に、エフカマネー(電子マネー)については当初計画を上回る利用状況でお客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、11月に「フジ安城寺店」(愛媛県松山市)、1月に「フジグラン北浜」(愛媛県八幡浜市)、2月に「フジ三篠店」(広島市西区)を新設し、既存店の活性化として「フジグラン東広島」(広島県東広島市)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジグラン尾道」(広島県尾道市)、「フジグラン高知」(高知県高知市)などの改装を行いました。

また、7月に株式会社ワールドフランチャイズシステムとFC契約を締結し、新たにファッション専門店「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」のFC展開を4店舗行いました。一方で、7月に「ザ・カジュアル太田」(香川県高松市)、1月に「フジ美祢店」(山口県美祢市)を閉店し、一時閉店しました「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)のスクラップアンドビルドを検討しています。

株式会社フジマートでは、6月に「ピュアークック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店しました。

さらに、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大し、スマートフォンに対応したサイトの開設やレシピサイトとの連携などサービスの拡充を図っています。

また、農業分野では、マルシェ事業の推進に加え、5月に農業生産法人「株式会社フジファーム」を設立し、地域と連携した生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を行っています。

一方、フィットネス事業のさらなる強化のため10月にセントラルスポーツ株式会社と業務提携し、12月に株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを設立、平成26年3月より事業を開始しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,114億13百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は40億円(前年同期比17.3%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜新工場の活用により、さらなる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2店舗、レストラン事業1店舗を新設し、経営効率を高めるため7店舗を閉店しました。

また、カード事業を当社から株式会社フジ・カードサービスに承継し、3月より事業を開始しました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社と進め、9月には株式会社リブライトから保険事業を譲り受けました。これらによりカード事業での収益力の向上とカード情報を活用した営業支援の強化及び事業の拡大を行いました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は223億37百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は6億77百万円(前年同期比103%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移しました。

これらの結果、その他の営業収益は9億79百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は2億5百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等は含めていません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は景気回復の兆しが強まってきているものの、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、低価格志向や電気料金の値上げなどにより生活防衛意識が高まっています。さらに、4月からの消費増税による個人消費の冷え込みも懸念されます。これらにより、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

このような状況のなか、総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、引き続き「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の変革、新しい市場機会の開拓を推し進めます。重点施策として、「お客様に期待される店舗づくり」、「お客様に期待される商品づくり」、「コスト構造改革と徹底的なロスの排除」、「マネジメント力の向上」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要の創造」に取り組みます。

店舗では、中四国最大級のショッピングセンター「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)において、この夏までに新規テナント52店舗の導入を含むテナント全体の8割にあたる約160店舗をリニューアルし、さらなる収益力の向上を図ります。さらに、「フジグラン北島」(徳島県板野郡北島町)においても大規模な改装を行っています。また、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主に扱う「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)の新規出店を行います。

商品では、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発の推進、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、お客様に支持される強い商品づくりを行います。

また、当社からフィットネス事業を承継した株式会社フジ・スポーツ&フィットネスでは、さらなるお客様満足の向上に努め、地域のお客様に圧倒的に支持されるビジネスモデルの構築に取り組みます。なお、3月に「フィットタNAVI北斎院」(愛媛県松山市)を新設しました。

以上により、通期業績については営業収益3,140億円(前年同期比0.7%増)、営業利益63億円(前年同期比33.0%増)、経常利益67億円(前年同期比23.8%増)、当期純利益31億円(前年同期比31.9%増)を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成27年2月期	
		前年同期比
営業収益	314,000	0.7%増
営業利益	6,300	33.0%増
経常利益	6,700	23.8%増
当期純利益	3,100	31.9%増

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産の残高は、有形固定資産が29億80百万円、投資その他の資産が24億77百万円増加し、一方で営業貸付金が6億94百万円減少したこと等により、1,555億85百万円となり、前連結会計年度末と比較し45億33百万円増加しました。

負債の残高は、短期借入金が21億15百万円、未払金が12億79百万円増加し、一方で長期借入金が28億58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し5億20百万円増加しました。

純資産の残高は609億56百万円となり、前連結会計年度末と比較し40億12百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益42億62百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費54億48百万円、減損損失9億83百万円、固定資産除売却損益1億72百万円等の調整と、その他の流動負債の増加により11億53百万円の増加があり、一方で、法人税等の支払が15億73百万円あったこと等により、104億63百万円の収入(前年同期は90億86百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が82億63百万円、その他の投資に係る収入が8億20百万円あったこと等により74億95百万円の支出(前年同期は65億63百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)46億51百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により31億50百万円の支出(前年同期は30億66百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は51億19百万円となり、期首から1億82百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	37.6	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	15.3

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しています。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圏内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により計画通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成26年2月28日現在で29.4%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

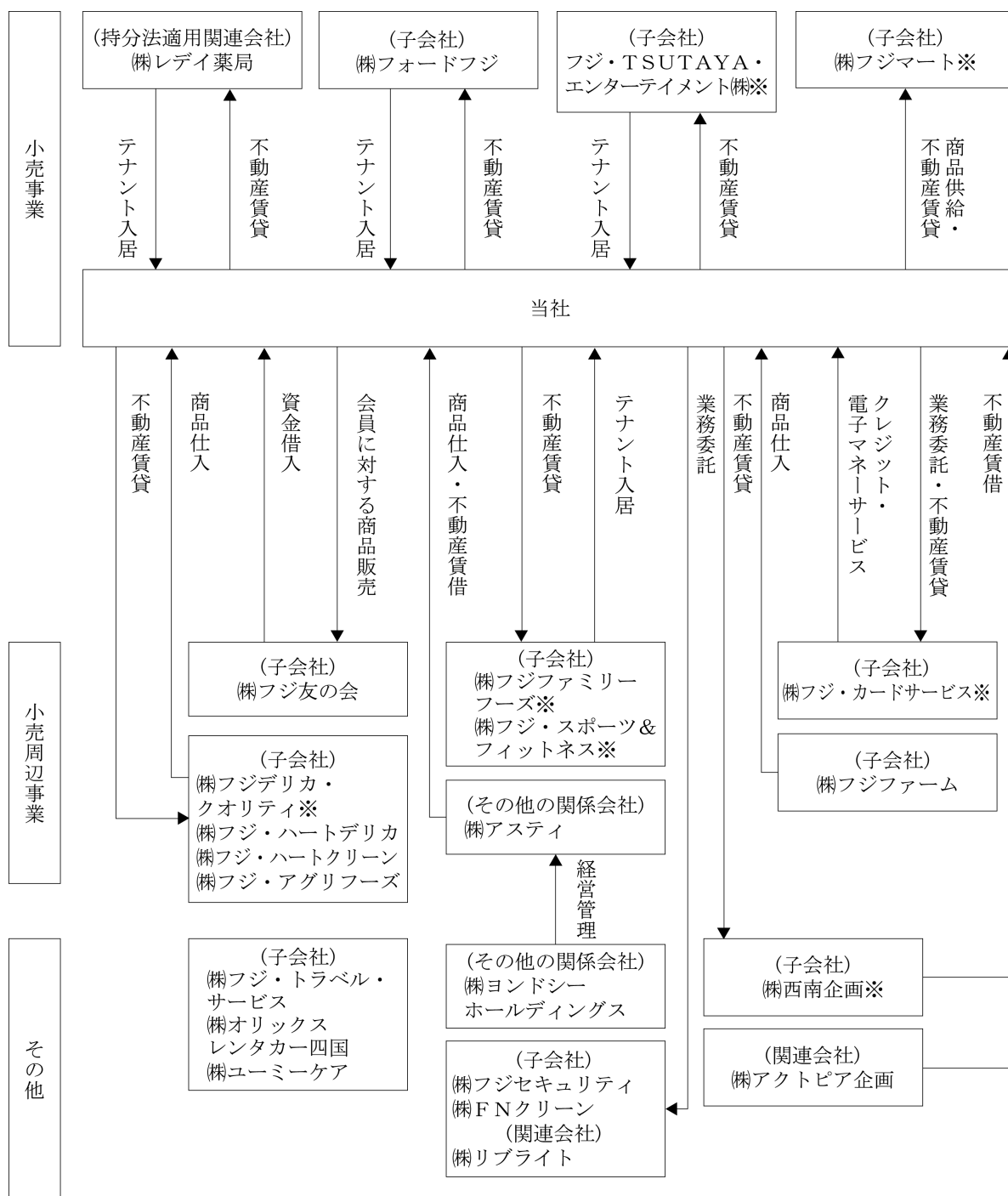
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社18社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 保険代理業 一般旅行業 自動車賃貸業 警備保障業 清掃業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画(連結子会社)、株式会社アクトピア企画 株式会社リブライト 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社オリックスレンタカー四国 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社ユーミーケア 株式会社ヨンドシーホールディングス

- (注) 1 大東青果株式会社は、平成25年3月1日付で株式会社フジ・アグリフーズに商号変更しました。
2 当社は、平成25年5月29日付で株式会社フジファームを共同出資により設立しました。
3 株式会社F&Aアクアホールディングスは、平成25年9月1日付で株式会社ヨンドシーホールディングスに商号変更しました。
4 当社は、平成25年12月3日付で100%出資により株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを設立しました。
5 株式会社リブライトは、平成26年2月28日付で解散を決議し、法人清算に向けた手続きを開始しています。
6 株式会社オリックスレンタカー四国は、平成26年3月1日付で株式会社フジ・レンタリースに商号変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指しています。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産経常利益率(ROA)を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業45周年の平成24年度より新経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」としています。従来の経営ビジョン「中四国流通ネットワーク構想」を一步進め、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。

重点施策として「お客様満足の向上」、「ローコストの徹底」、「事業領域の再構築」、「既存事業の基盤強化」、「新しいニーズへの挑戦」、「フジを支える人材づくり」に取り組み、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現を目指し、「フジカンパニーズ」の各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・顧客密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組み、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	5,119
売掛金	1,374	1,201
営業貸付金	2,215	1,521
商品	11,440	11,164
繰延税金資産	589	653
その他	1,549	1,534
貸倒引当金	△311	△270
流動資産合計	22,161	20,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,139	121,211
減価償却累計額	△64,801	△68,137
建物及び構築物(純額)	52,338	53,074
機械装置及び運搬具	1,230	1,082
減価償却累計額	△463	△458
機械装置及び運搬具(純額)	767	623
工具、器具及び備品	13,383	14,147
減価償却累計額	△11,229	△11,504
工具、器具及び備品(純額)	2,154	2,643
土地	30,922	32,197
リース資産	229	459
減価償却累計額	△62	△147
リース資産(純額)	166	312
建設仮勘定	26	503
有形固定資産合計	86,374	89,354
無形固定資産		
借地権	4,782	4,835
その他	1,145	1,405
無形固定資産合計	5,928	6,240
投資その他の資産		
投資有価証券	10,741	14,204
長期貸付金	696	600
繰延税金資産	73	52
差入保証金	12,918	12,701
建設協力金	8,062	7,463
その他	4,097	4,044
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	36,588	39,066
固定資産合計	128,891	134,661
資産合計	151,052	155,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	17,258
短期借入金	3,033	5,148
1年内返済予定の長期借入金	10,939	9,146
未払金	5,980	7,259
未払法人税等	816	1,203
賞与引当金	845	830
商品券回収損引当金	89	123
その他	2,632	3,729
流動負債合計	41,929	44,700
固定負債		
長期借入金	34,026	31,168
リース債務	185	345
繰延税金負債	34	1,233
退職給付引当金	1,378	1,406
役員退職慰労引当金	274	280
利息返還損失引当金	971	685
長期預り保証金	12,268	11,626
資産除去債務	2,608	2,818
その他	430	364
固定負債合計	52,178	49,929
負債合計	94,108	94,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	23,817	25,637
自己株式	△35	△36
株主資本合計	55,960	57,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	3,182
繰延ヘッジ損益	-	△6
その他の包括利益累計額合計	983	3,176
純資産合計	56,944	60,956
負債純資産合計	151,052	155,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	296,089	294,234
売上原価	229,890	227,158
売上総利益	66,199	67,076
営業収入		
不動産賃貸収入	6,248	6,281
その他の営業収入	10,784	11,089
営業収入合計	17,032	17,371
営業総利益	83,231	84,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,872	4,221
貸倒引当金繰入額	97	67
従業員給料及び手当	22,009	22,273
従業員賞与	1,796	1,922
賞与引当金繰入額	845	830
退職給付費用	820	645
役員退職慰労引当金繰入額	45	51
借地借家料	12,675	12,449
水道光熱費	7,324	7,630
事業税等	287	296
減価償却費	5,290	5,448
その他	22,984	23,876
販売費及び一般管理費合計	78,048	79,714
営業利益	5,182	4,733
営業外収益		
受取利息	231	211
受取配当金	189	205
持分法による投資利益	230	247
未請求ポイント券受入額	180	213
テナント解約金受入額	55	60
その他	396	581
営業外収益合計	1,283	1,519
営業外費用		
支払利息	862	703
商品券回収損引当金繰入額	54	83
その他	69	56
営業外費用合計	986	843
経常利益	5,479	5,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	-	53
持分変動利益	119	-
特別利益合計	119	81
特別損失		
固定資産除売却損	792	200
リース解約損	2	4
減損損失	1,466	983
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	32	36
特別損失合計	2,294	1,229
税金等調整前当期純利益	3,305	4,262
法人税、住民税及び事業税	1,667	1,957
法人税等調整額	△127	△44
法人税等合計	1,539	1,913
少数株主損益調整前当期純利益	1,765	2,349
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,765	2,349

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,765	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	2,193
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	902	2,192
包括利益	2,667	4,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,667	4,542
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	<u>22,581</u>	△34	<u>54,725</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			<u>1,765</u>		<u>1,765</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,235</u>	△0	<u>1,235</u>
当期末残高	15,921	16,257	<u>23,817</u>	△35	<u>55,960</u>

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>54,806</u>
当期変動額			
剰余金の配当			△529
当期純利益			<u>1,765</u>
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	<u>902</u>	<u>902</u>	<u>902</u>
当期変動額合計	<u>902</u>	<u>902</u>	<u>2,137</u>
当期末残高	983	983	<u>56,944</u>

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	23,817	△35	55,960
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,820	△0	1,819
当期末残高	15,921	16,257	25,637	△36	57,779

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	983	—	983	56,944
当期変動額				
剰余金の配当				△529
当期純利益				2,349
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,199	△6	2,192	2,192
当期変動額合計	2,199	△6	2,192	4,012
当期末残高	3,182	△6	3,176	60,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,305	4,262
減価償却費	5,290	5,448
長期前払費用償却額	168	158
減損損失	1,466	983
のれん償却額	6	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	28
前払年金費用の増減額(△は減少)	△36	△188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44	5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△269	△286
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	4	34
受取利息及び受取配当金	△420	△416
支払利息	862	703
持分法による投資損益(△は益)	△230	△247
持分変動損益(△は益)	△119	-
固定資産除売却損益(△は益)	792	172
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△53
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	32	36
売上債権の増減額(△は増加)	44	173
営業貸付金の増減額(△は増加)	768	694
たな卸資産の増減額(△は増加)	589	275
その他の流動資産の増減額(△は増加)	68	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,115	△334
未払消費税等の増減額(△は減少)	466	△238
その他の流動負債の増減額(△は減少)	266	1,242
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△125	△31
その他	53	59
小計	11,803	12,448
利息及び配当金の受取額	288	307
利息の支払額	△837	△681
店舗解約に伴う違約金の支払額	△32	△36
法人税等の支払額	△2,136	△1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,086	10,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	227
貸付けによる支出	△140	△24
貸付金の回収による収入	277	97
長期前払費用に係る支出	△30	△77
その他の投資に係る支出	△92	△424
その他の投資に係る収入	1,346	820
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,772	△8,263
有形固定資産の売却による収入	-	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,563	△7,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,727	15,326
短期借入金の返済による支出	△4,765	△13,211
長期借入れによる収入	6,100	6,300
長期借入金の返済による支出	△10,691	△10,951
少数株主からの払込みによる収入	119	-
リース債務の返済による支出	△26	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	△3,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△543	△182
現金及び現金同等物の期首残高	5,845	5,301
現金及び現金同等物の期末残高	5,301	5,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	303,419	9,637	313,057	64	313,121	—	313,121
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,979	10,685	20,664	929	21,594	△21,594	—
計	313,399	20,323	333,722	994	334,716	△21,594	313,121
セグメント利益	4,840	333	5,173	189	5,363	△180	5,182
セグメント資産	135,449	8,178	143,628	5,235	148,863	2,188	151,052
セグメント負債	88,009	6,751	94,761	4,671	99,433	△5,324	94,108
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,729	452	5,182	270	5,452	6	5,458
持分法適用会社への投資額	1,256	—	1,256	—	1,256	—	1,256
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	3,151	3,074	6,226	41	6,268	1	6,270

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△3百万円)及び全社費用(△177百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,398百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,861	10,692	311,554	51	311,605	—	311,605
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,552	11,644	22,197	927	23,125	△23,125	—
計	311,413	22,337	333,751	979	334,731	△23,125	311,605
セグメント利益	4,000	677	4,678	205	4,883	△150	4,733
セグメント資産	135,386	10,343	145,729	4,820	150,550	5,035	155,585
セグメント負債	87,597	8,420	96,018	4,310	100,328	△5,699	94,629
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,659	689	5,348	254	5,603	3	5,606
持分法適用会社への投資額	1,474	—	1,474	—	1,474	—	1,474
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,439	502	9,942	42	9,984	0	9,985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(△155百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,494百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,614.02円	1,727.77円
1株当たり当期純利益金額	50.03円	66.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,765	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,765	2,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,944	60,956
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,944	60,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,280	35,280

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027	3,879
売掛金	1,644	1,053
営業貸付金	2,215	90
商品	9,560	9,349
前払費用	139	176
繰延税金資産	535	568
未収収益	122	74
未収入金	880	1,054
その他	267	772
貸倒引当金	△311	△203
流動資産合計	19,083	16,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,957	97,923
減価償却累計額	△51,099	△53,632
建物(純額)	42,857	44,290
構築物	8,178	8,404
減価償却累計額	△6,550	△6,792
構築物(純額)	1,627	1,611
機械及び装置	163	163
減価償却累計額	△92	△110
機械及び装置(純額)	70	53
車両運搬具	221	3
減価償却累計額	△212	△3
車両運搬具(純額)	9	0
工具、器具及び備品	11,884	12,425
減価償却累計額	△10,051	△10,197
工具、器具及び備品(純額)	1,832	2,228
土地	28,252	29,641
リース資産	115	325
減価償却累計額	△45	△89
リース資産(純額)	70	236
建設仮勘定	11	499
有形固定資産合計	74,733	78,561
無形固定資産		
借地権	4,636	4,689
ソフトウェア	889	1,051
その他	88	213
無形固定資産合計	5,614	5,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,389	3,513
関係会社株式	<u>8,426</u>	<u>11,255</u>
出資金	0	0
長期貸付金	586	505
関係会社長期貸付金	2,080	1,445
長期前払費用	3,409	3,140
差入保証金	13,120	12,896
建設協力金	11,125	10,241
店舗賃借仮勘定	12	6
前払年金費用	940	1,115
繰延税金資産	11	-
その他	17	17
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	<u>43,118</u>	<u>44,135</u>
固定資産合計	<u>123,466</u>	<u>128,652</u>
資産合計	<u>142,549</u>	<u>145,466</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	514	432
買掛金	16,731	16,444
短期借入金	2,691	4,757
1年内返済予定の長期借入金	10,266	8,508
未払金	5,305	6,449
未払費用	688	668
未払法人税等	756	962
前受金	931	779
預り金	398	743
前受収益	1	0
賞与引当金	706	676
商品券回収損引当金	89	123
設備関係支払手形	144	6
流動負債合計	<u>39,224</u>	<u>40,554</u>
固定負債		
長期借入金	30,662	28,142
リース債務	82	263
長期前受収益	259	221
繰延税金負債	-	1,250
退職給付引当金	1,175	1,197
役員退職慰労引当金	240	233
利息返還損失引当金	971	685
長期預り保証金	12,155	11,521
長期リース資産減損勘定	167	141
資産除去債務	2,267	2,470
固定負債合計	<u>47,984</u>	<u>46,127</u>
負債合計	<u>87,209</u>	<u>86,681</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	60	38
固定資産圧縮積立金	355	329
別途積立金	18,700	20,500
繰越利益剰余金	2,476	2,051
利益剰余金合計	22,225	23,552
自己株式	△35	△36
株主資本合計	54,369	55,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	970	3,089
評価・換算差額等合計	970	3,089
純資産合計	55,340	58,784
負債純資産合計	142,549	145,466

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	296,161	293,112
売上原価		
商品期首たな卸高	9,974	9,560
当期商品仕入高	240,045	237,641
合計	250,019	247,202
商品期末たな卸高	9,560	9,349
売上原価合計	240,459	237,853
売上総利益	55,701	55,259
営業収入		
不動産賃貸収入	6,987	6,988
その他の営業収入	9,431	9,328
営業収入合計	16,418	16,316
営業総利益	72,120	71,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,560	3,633
貸倒引当金繰入額	97	-
従業員給料及び手当	16,270	15,869
従業員賞与	1,517	1,584
賞与引当金繰入額	706	676
退職給付費用	709	527
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
借地借家料	13,243	13,007
支払手数料	5,201	5,952
水道光熱費	7,064	7,207
事業税等	264	267
減価償却費	4,514	4,376
その他	14,301	14,378
販売費及び一般管理費合計	67,487	67,519
営業利益	4,633	4,057
営業外収益		
受取利息	330	310
受取配当金	202	237
未請求ポイント券受入額	180	213
未回収商品券受入額	76	133
テナント解約金受入額	55	60
その他	282	372
営業外収益合計	1,127	1,329
営業外費用		
支払利息	821	652
商品券回収損引当金繰入額	54	83
その他	60	48
営業外費用合計	937	784
経常利益	4,823	4,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	-	53
特別利益合計	二	63
特別損失		
固定資産除売却損	654	149
リース解約損	-	2
減損損失	1,308	712
関係会社株式評価損	-	179
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	25	28
特別損失合計	1,988	1,075
税引前当期純利益	2,834	3,589
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,660
法人税等調整額	△41	73
法人税等合計	1,491	1,733
当期純利益	1,343	1,856

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	84	361	18,700	1,633	21,411
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,343	1,343
特別償却積立金の積立		4			△4	—
特別償却積立金の取崩		△27			27	—
固定資産圧縮積立金の積立			25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△30		30	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△23	△5	—	842	814
当期末残高	633	60	355	18,700	2,476	22,225

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34	53,555	113	113	53,669
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		<u>1,343</u>			<u>1,343</u>
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			857	857	857
当期変動額合計	△0	<u>813</u>	857	857	<u>1,670</u>
当期末残高	△35	<u>54,369</u>	970	970	<u>55,340</u>

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,921	16,257	16,257

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	60	355	18,700	2,476	22,225
当期変動額						
剰余金の配当					△529	△529
当期純利益					1,856	1,856
特別償却積立金の積立		1			△1	—
特別償却積立金の取崩		△23			23	—
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩			△26		26	—
別途積立金の積立				1,800	△1,800	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△21	△26	1,800	△424	1,326
当期末残高	633	38	329	20,500	2,051	23,552

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	54,369	970	970	55,340
当期変動額					
剰余金の配当		△529			△529
当期純利益		1,856			1,856
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,118	2,118	2,118
当期変動額合計	△0	1,325	2,118	2,118	3,444
当期末残高	△36	55,695	3,089	3,089	58,784